

2. 日本経済のあるべき姿

今後の取り組み次第で、未来の日本経済の姿は変えられる

日本経済は自然体では成長率が低下し、財政再建も困難が予想されるが、**今後の取り組み次第で、未来の日本経済の姿は変えることができる**。三菱総合研究所が考える「日本経済のあるべき姿」は次の5つである（図表 2-1）。

第1は、**社会課題の解決と経済成長を両立している社会**である。日本経済が抱える社会課題は、それを解決したいという消費者や企業の潜在的なニーズの裏返しである。こうした潜在需要に応える新しい技術やアイデアを次々に生み出すイノベティブな人材や企業が増加し、それを社会実装する環境も整備される。生活の質向上と経済成長が両立し、社会の持続性が高まる。

第2は、**全ての人々が自律的にキャリアを形成できる社会**である。技術の進化や国際競争環境の変化のスピードが加速し、人間に求められる役割やスキルが大きく変化する。長い職業人生のなかで、職種や企業の枠を超えて、働く場所を何度か変えることは当たり前になる。個人が自らのキャリアプランに基づき、学び直しを通じて自律的にキャリアを形成できる社会が実現する。

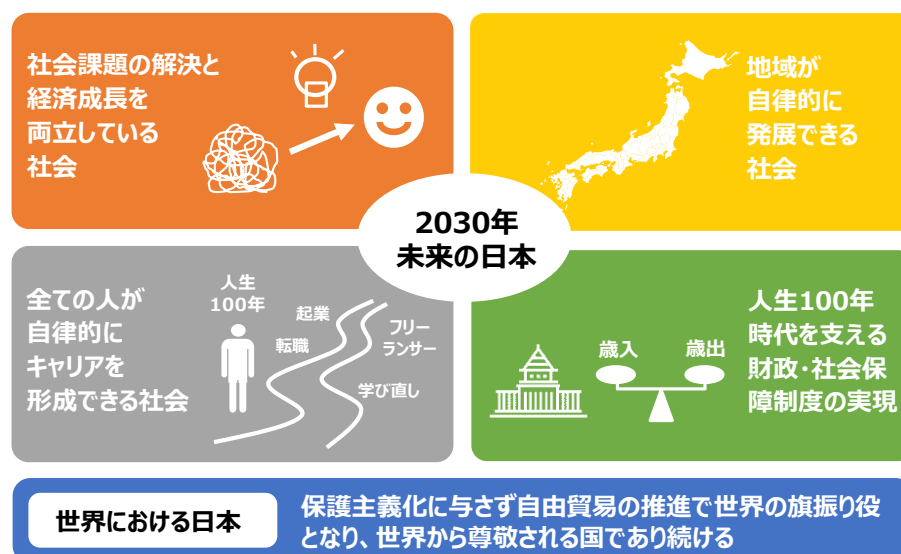
第3は、**地域が自律的に発展できる社会**である。デジタル新技術の活用で地方と大都市の「距離の壁」が縮小していく。地域の機能集積によって地域の賑わいを取り戻す。これらの取り組みを通じて、地方経済の生産性を高めることができれば、大都市に比べて良好な居住環境などを武器に、地方に優秀な人材が集まる好循環が生まれる。

第4は、**人生100年時代を支える財政・社会保障制度の実現**である。歳入と歳出の両面の改革により、財政健全化に向けて着実に前進する。社会保障制度では、受益と負担のバランスの見直しによって、財政・社会保障制度の持続可能性が高まり、安心して長生きできる社会を実現する。

第5は、世界における日本の役割として、**保護主義化に与さず自由貿易の推進で世界の旗振り役となり、世界から尊敬される国であり続ける**ことである。イノベーションによる社会課題の解決を通じて、世界経済の持続的な発展に貢献する。

図表 2-1

日本経済のあるべき姿



出所：三菱総合研究所作成